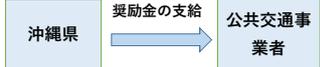


令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

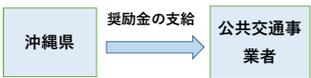
交付対象事業の名称
沖縄県公共交通安全・安心確保支援事業

担当部署名	企画部
担当課名	交通政策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2045

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類(項目別)
2	地方単独	-	令和3年4月	令和4年3月	415,715 千円	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)			<b>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</b> ・沖縄県 			
①新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令等に伴う移動自粛等の影響により、公共交通事業者は多大な経済的影響を受けている。 このような状況下においても公共交通は、県民の日常生活を支えるライフラインとして運行継続が求められていることから、公共交通の運行継続を支援するため、公共交通事業者に対し、事業規模に応じた支援金を支給する。 ②報償費 ③・乗合バス事業者 220千円/台 835台 ・法人タクシー事業者 45千円/台 3,740台 ・個人タクシー事業者 100千円/台 (国の一時支援金受給可能事業者以外を対象) ・離島航路事業者 40,000千円/3者 ④公共交通事業者						
<b>■事業実績・事業効果</b> 【事業実績】 ・乗合バス事業者 22者に対し1億8,370万円、法人タクシー事業者139者に対し1億6,623.5万円、個人タクシー事業者30者に対し300万円、離島航路事業者3者に対し4,000万円の報償金を支給した。 【成果(効果)】 ・ほとんどの事業者が事業継続している。 乗合バス：廃業なし 法人タクシー：新型コロナの影響により、R3年度には法人タクシー8者が事業継続困難となり、同業他社へ事業を譲渡せざるを得ない状況が発生している。 なお、いずれのケースも、同業他社との合併や車両の譲渡などの手法により、事業が引き継がれている。 個人タクシー：新型コロナの影響による廃業はなし。 離島航路：廃業なし						
<b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b> 【関係団体】 ・(一社)沖縄県バス協会、(一社)沖縄県ハイヤー・タクシー協会、沖縄県個人タクシー事業者共同組合、離島航路事業者(3者) 【ヒアリング数】 ・6者 <質問項目> ①(評価)本支援事業は運行継続の役に立ったか ②(課題)本支援事業の課題はなにか ③(改善余地)本支援事業への要望・改善点はなにか 【取りまとめ時期】 ・令和4年9月						
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b> 【意見・評価】 ・運行継続への効果があった。経営状況が苦しい時期に支援頂き感謝している。 ・新型コロナや燃料高騰による経営への影響額を踏まえると、支援額が少ない。 ・新型コロナや燃料高騰による影響は現在も続いており、今後も継続的な支援を望む。 ・個人タクシーは対象者が限定されていたため、条件確認の手間や対象外となった者からの不満等があった。 ・航路事業者は、支援を受けた月の燃料費代で支出され、次月以降の運営が厳しかったことから継続的な支援を望む ・申請してから、入金までの期間が短く、早急に支援して頂き感謝している。 【課題】 ・支援額の増額や継続的な支援に対する要望がある。 ・制度のわかりやすさや手続きの簡素化を求める声がある。						
<b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b> ・新型コロナや燃料高騰等の影響を踏まえた適切な支援額について、引き続き検討していく。 ・継続的な支援について、引き続き検討していく。 ・利用しやすい制度となるよう、できる限り簡素化が図られるよう努める。						

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称 沖縄県公共交通安全・安心確保支援事業	担当部署名	企画部
	担当課名	交通政策課
	電話番号 (職場代表)	098-866-2045

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
39	地方単独	-	令和3年10月	令和4年3月	393,530 千円	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)			<b>■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)</b> ・ 沖縄県			
①新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の長期化により、公共交通事業者は多大な経済的影響を受けている。 このような状況下においても公共交通は、県民の日常生活を支えるライフラインとして運行継続が求められていることから、公共交通の運行継続を支援するため、公共交通事業者に対し、事業規模に応じた支援金を支給する。 ②報償費 ③・乗合バス事業者 200千円/台 841台 ・法人タクシー事業者 65千円/台 3,727台 ・個人タクシー事業者 100千円/台 (国の月次支援金受給可能事業者以外を対象) ④公共交通事業者						
<b>■事業実績・事業効果</b>						
<b>【事業実績】</b> ・乗合バス事業者 22者に対し1億6,680万円、法人タクシー事業者137者に対し2億3,953万円、個人タクシー事業者35者に対し350万円の報償金を支給した。						
<b>【成果 (効果)】</b> ・ほとんどの事業者が事業継続している。 乗合バス：廃業なし 法人タクシー：新型コロナの影響により、R3年度には法人タクシー8者が事業継続困難となり、同業他社へ事業を譲渡せざるを得ない状況が発生している。 なお、いずれのケースも、同業他社との合併や車両の譲渡などの手法により、事業が引き継がれている。 個人タクシー：新型コロナの影響による廃業はなし。 離島航路：廃業なし						
<b>■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)</b>						
<b>【関係団体】</b> ・ (一社) 沖縄県バス協会、(一社) 沖縄県ハイヤー・タクシー協会、沖縄県個人タクシー事業共同組合 <b>【ヒアリング数】</b> ・ 3者 <質問項目> ① (評価) 本支援事業は運行継続の役に立ったか ② (課題) 本支援事業の課題はなにか ③ (改善余地) 本支援事業への要望・改善点はなにか						
<b>【取りまとめ時期】</b> ・ 令和4年9月						
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)</b>						
<b>【意見・評価】</b> ・ 運行継続への効果はあった。経営状況が苦しい時期に支援頂き感謝している。 ・ 新型コロナや燃料高騰による経営への影響額を踏まえると、支援額が少ない。 ・ 新型コロナや燃料高騰による影響は現在も続いており、今後も継続的な支援を望む。 ・ 個人タクシーは対象者が限定されていたため、条件確認の手間や対象外となった者からの不満等があった。						
<b>【課題】</b> ・ 支援額の増額や継続的な支援に対する要望がある。 ・ 制度のわかりやすさや手続きの簡素化を求める声がある。						
<b>■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)</b> ・ 新型コロナや燃料高騰等の影響を踏まえた適切な支援額について、引き続き検討していく。 ・ 継続的な支援について、引き続き検討していく。 ・ 利用しやすい制度となるよう、できる限り簡素化が図られるよう努める。						